



平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月5日

上場会社名 **アース製薬株式会社**
 コード番号 4985
 代表者 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役員待遇経営企画部部长

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.earth-chem.co.jp>
 大塚 達也
 下川 善通

TEL (03)5207-7456

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	78,092	5.0	11,127	6.6	11,429	6.2	6,005	3.2
18年12月期第3四半期	74,408	1.7	10,440	4.7	10,761	5.8	5,816	5.6
18年12月期	84,410	—	4,881	—	5,380	—	2,439	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	302	33	299	73
18年12月期第3四半期	299	13	293	55
18年12月期	124	87	122	84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第3四半期	77,482	43,104	51.0	1,978	21
18年12月期第3四半期	73,795	40,768	51.2	1,906	72
18年12月期	60,045	37,876	57.5	1,738	39

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	5,655	△111	△1,152	17,154
18年12月期第3四半期	4,458	△3,877	△359	17,515
18年12月期	1,528	△5,935	△185	12,743

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	60	00	60	00
19年12月期	—	—	—	—	60	00
19年12月期(予想)	—	—	60	00	—	—

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	86,362	2.3	5,093	4.3	5,495	2.1	2,773	13.7	139	43

(注) 1株当たり当期純利益は、期初の発行済株式総数19,855,000株に新株予約権の権利行使による普通株式の増加分105,000株を加算し、期末発行済株式総数を19,960,000株とした場合の期中平均株式数により算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期におけるわが国の経済は、引き続き好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の好転が見られ、また個人消費が持ち直すなど、緩やかながら回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは多数の新製品を発売するとともにオリジナルな衛生管理コンサルティングサービスの提供を行うなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、本年度より安速日用化学(蘇州)有限公司において工場の操業を一部開始するなど生産の効率化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期における売上高は780億92百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は111億27百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益は114億29百万円(前年同期比6.2%増)、四半期純利益は60億5百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期に偏るという季節変動要因がある一方、人件費等の固定費は年間を通してほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

家庭用品事業

家庭用品事業におきましては、付加価値の高い多くの新製品を発売するとともに、最適な売場作りを行う専門スタッフの増員により提案型営業をさらに強化し、市場の活性化と売上の拡大に努めました。また、広告宣伝費や販売促進費等を効率的に投下し、ブランドの育成にも努めてまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は665億89百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は104億40百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

主力の殺虫剤部門は、中間期までの高温傾向や長引く残暑で市場が前年を上回ったこと、また近年需要が拡大している不快害虫用殺虫剤及び虫よけ市場に集中的に新製品を投入したことなどにより、好調に推移しました。特に、コバエの習性を徹底研究して発売したコバエ誘引殺虫ポット「コバエがホイホイ」は一時的に供給不足となるほどの売れ行きを示し売上増に貢献しました。これらの結果、当部門の売上高は416億40百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

日用品部門は、製品ラインナップを拡充したことで売上は大きく伸長しました。特に、新製品の歯磨き剤や前年秋季より上昇基調となっている入浴剤「バスロマン」が好調に推移したこと、また秋季新発売の製品が順調に出荷されたことが寄与しました。これらの結果、当部門の売上高は235億83百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

その他製商品部門の売上高は13億66百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

総合環境衛生事業

総合環境衛生事業におきましては、各企業に対応した独創的な品質保証システムを、主な対象先である食品・医薬品・化粧品業界に加えて、新たに石油化学・IC関連工場向けにも積極的に展開し、新規契約の獲得に努めました。一方、既存の顧客に対しては、定期的に顧客満足度調査を実施し顧客満足度向上による取引の維持・拡大を図りました。また、業容拡大の一環として積極的に人員の採用及び育成を行いました。

以上の結果、当事業における売上高は115億2百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は人件費を中心に販売管理費が増加し、11億82百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末と比較して174億36百万円増加し774億82百万円となりました。これは、売上債権及び有価証券が増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して122億9百万円増加し343億78百万円となりました。これは、買掛債務が増加したこと、及び未払法人税等や返品調整引当金が増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して52億27百万円増加し431億4百万円となりました。これは、新株予約権の権利行使により資本金等が増加したこと、及び利益剰余金が増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より6.5ポイント減少の51.0%となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は56億55百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が114億37百万円、仕入債務の増加が58億4百万円ありましたが、売上債権の増加が128億75百万円あったことなどによります。

投資活動の結果、使用した資金は1億11百万円となりました。これは、運用目的の有価証券の売却による収入が14億19百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が6億69百万円、投資有価証券の取得による支出が6億22百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、使用した資金は11億52百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が11億91百万円あったことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末の残高は、前連結会計年度末に比べ44億10百万円増加し、171億54百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期までは予想を上回って推移しておりますが、残暑が長引いた影響などで殺虫剤の返品時期にズレが生じており返品動向を正確に把握することが困難であるため、現時点では平成19年2月15日発表の通期の業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

1. 棚卸資産については実地棚卸を行わず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎とする帳簿残高によって算定しております。
2. 法人税等の会計処理については、一部簡便な方法により税金費用を算定しております。
3. その他影響額が僅少な項目につき、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成18年12月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成18年12月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産	53,139	56,607	3,468	6.5	39,084
1. 現金及び預金	11,969	8,732	△3,236		8,843
2. 受取手形及び売掛金	21,528	22,569	1,040		9,674
3. 有価証券	7,507	10,890	3,383		7,417
4. 棚卸資産	10,362	12,412	2,050		10,928
5. その他	1,770	2,001	230		2,220
II 固定資産	20,656	20,875	219	1.1	20,961
1. 有形固定資産	15,182	15,208	25		15,428
2. 無形固定資産	669	618	△50		770
3. 投資その他の資産	4,804	5,048	243		4,762
資産合計	73,795	77,482	3,687	5.0	60,045
(負債の部)					
I 流動負債	30,353	31,855	1,501	4.9	19,521
1. 支払手形及び買掛金	16,337	17,473	1,135		11,650
2. 未払金	5,409	5,358	△50		4,620
3. その他	8,607	9,023	416		3,250
II 固定負債	2,673	2,522	△150	△5.6	2,647
1. 退職給付引当金	1,779	1,541	△237		1,735
2. その他	894	981	87		911
負債合計	33,027	34,378	1,350	4.1	22,169
(純資産の部)					
I 株主資本	36,824	38,459	1,635	4.4	33,499
1. 資本金	3,109	3,209	99	3.2	3,136
2. 資本剰余金	2,900	3,000	99	3.4	2,927
3. 利益剰余金	30,817	32,255	1,437	4.7	27,440
4. 自己株式	△3	△5	△1	47.1	△4
II 評価・換算差額等	959	1,021	61	6.5	1,013
1. その他有価証券評価差額金	872	752	△120	△13.8	825
2. 為替換算調整勘定	86	268	181	209.3	188
III 少数株主持分	2,984	3,623	639	21.4	3,363
純資産合計	40,768	43,104	2,336	5.7	37,876
負債純資産合計	73,795	77,482	3,687	5.0	60,045

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	増 減		(参考) 前期 (平成18年12月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	74,408	78,092	3,684	5.0	84,410
II 売上原価	43,174	45,111	1,937	4.5	50,419
売上総利益	31,234	32,981	1,747	5.6	33,990
III 販売費及び一般管理費	20,793	21,853	1,059	5.1	29,108
営業利益	10,440	11,127	687	6.6	4,881
IV 営業外収益	373	344	△28	△7.7	562
V 営業外費用	52	42	△9	△18.1	64
経常利益	10,761	11,429	668	6.2	5,380
VI 特別利益	5	24	18	354.1	58
VII 特別損失	114	16	△97	△85.5	409
税金等調整前 四半期(当期)純利益	10,652	11,437	785	7.4	5,029
税金費用	4,461	5,048	586	13.1	2,204
少数株主利益	373	383	9	2.6	384
四半期(当期)純利益	5,816	6,005	188	3.2	2,439

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成18年12月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	10,652	11,437	5,029
2. 減価償却費	813	897	1,120
3. 売上債権の増加額	△13,532	△12,875	△1,482
4. 棚卸資産の増減額(△は増加)	462	△1,465	△80
5. 仕入債務の増減額(△は減少)	3,769	5,804	△935
6. その他	3,867	3,808	△242
小計	6,032	7,607	3,408
7. 利息及び配当金の受取額	63	108	102
8. 利息の支払額	△3	△1	△6
9. 法人税等の支払額	△1,634	△2,059	△1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,458	5,655	1,528
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	△1,316	△232	△1,338
2. 有価証券の売却による収入	331	1,419	341
3. 有形固定資産の取得による支出	△1,272	△669	△1,572
4. 有形固定資産の売却による収入	16	35	18
5. 投資有価証券の取得による支出	△650	△622	△766
6. 投資有価証券の売却による収入	5	7	5
7. 貸付けによる支出	△0	—	△0
8. 貸付金の回収による収入	9	—	14
9. 定期預金の預入による支出	△600	—	△2,100
10. 長期定期預金の預入による支出	△100	—	△100
11. その他の投資活動による支出	△319	△69	△466
12. その他の投資活動による収入	19	19	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,877	△111	△5,935
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	—	15	—
2. 長期借入による収入	90	—	92
3. 長期借入金の返済による支出	△4	—	△4
4. 株式の発行による収入	584	147	637
5. 少数株主への株式の発行による収入	—	—	120
6. 自己株式の取得による支出	△2	△1	△2
7. 配当金の支払額	△969	△1,191	△969
8. 少数株主に対する配当金の支払額	△57	△121	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△1,152	△185
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	33	19	76
V 現金及び現金同等物の増減額	255	4,410	△4,515
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,259	12,743	17,259
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	17,515	17,154	12,743

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (平成18年12月期第3四半期)

(単位: 百万円)

	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,602	10,805	74,408	—	74,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	406	113	519	(519)	—
計	64,009	10,919	74,928	(519)	74,408
営業費用	54,307	9,644	63,952	15	63,968
営業利益	9,701	1,274	10,975	(535)	10,440

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 家庭用品事業 家庭用品(殺虫剤及び日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等))、防疫・農林畜産薬剤、海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売
- (2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

当四半期 (平成19年12月期第3四半期)

(単位: 百万円)

	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,589	11,502	78,092	—	78,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	439	107	546	(546)	—
計	67,028	11,610	78,639	(546)	78,092
営業費用	56,588	10,428	67,016	(52)	66,964
営業利益	10,440	1,182	11,622	(494)	11,127

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 家庭用品事業 家庭用品(殺虫剤及び日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等))、防疫・農林畜産薬剤、海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売
- (2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

(参考) 前期(平成18年12月期)

(単位: 百万円)

	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,962	14,448	84,410	—	84,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	525	163	688	(688)	—
計	70,487	14,611	85,099	(688)	84,410
営業費用	66,279	13,098	79,378	149	79,528
営業利益	4,207	1,512	5,720	(838)	4,881

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 家庭用品事業 家庭用品(殺虫剤及び日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等))、防疫・農林畜産薬剤、海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売
- (2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期(平成18年12月期第3四半期)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当四半期(平成19年12月期第3四半期)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(参考) 前期(平成18年12月期)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前年同四半期(平成18年12月期第3四半期)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当四半期(平成19年12月期第3四半期)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(参考) 前期(平成18年12月期)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。